

小児膠原病の疫学に関する研究

(分担研究：膠原病の疫学)

研究協力者：宮田晃一郎

協同研究者：武井修治、今中啓之、重森雅彦、前野伸昭
森 浩純、根路銘安仁

要旨：これまで本邦では小児膠原病の疫学調査を目的とした研究は行われていない。そこで本研究では、新しく改訂された小児慢性特定疾患医療意見書を利用することで、本邦における小児膠原病の疫学調査を行う。発病率や罹患率などの地域性などが正確に把握することができれば、小児膠原病専門医の適切な配置など、専門性の高い良質な医療を、より効率的に地域の患者に提供することが可能となる。また患児の症状や入院・通院の実態を明らかになることで、学校、社会、家庭における適切で効率的な支援態勢を構築することができる。

見出し語：小児膠原病、疫学調査、罹患率、発病率

研究目的：これまで本邦における大規模な小児膠原病の疫学調査としては、1994年に日本小児リウマチ研究会によって実施されたものが唯一であり、この調査では小児膠原病の臨床像が疾患別に詳しく検討され、小児リウマチ学に大きな成果をもたらした。しかしながら、この調査では調査対象が大規模病院に限定されたこと、調査対象施設を小児科に限定したことから内科、整形外科、皮膚科で治療中の全身性エリテマトーデス、若年性関節リウマチ、皮膚筋炎や強皮症などの患児が調査から漏れてしまったこと、多数項目からなる詳細な調査を依頼したため結果的に低い回答率にとどまったことなどから、

当初の目的の一つとしていた罹患率や発症率を正確に検討することはできなかった。また、入院や通院などの頻度や期間など、患児のQOLからみた実態なども明らかにされていない。

そこで本研究では、この度新しく改訂された小児慢性特定疾患医療意見書をベースに、本邦における小児膠原病の疫学調査を試みることを目的とする。

研究方法：地域保健所に提出された小児慢性特定疾患医療意見書のうち、小児膠原病に関する意見書を集約し、下記の項目を小児膠原病の各疾患毎に検討する。

研究方法：地域保健所に提出された小児慢性特

定疾患医療意見書のうち、小児膠原病に関する意見書を集約し、下記の項目を小児膠原病の各疾患毎に検討する。

1. 都道府県別発病率と罹患率
2. 男女別発病率と罹患率
3. 年齢別発病率と罹患率
4. 年次別発病率と罹患率
5. 疾患毎の主症状の頻度
6. 疾患毎の検査所見の陽性率、分布
7. 合併症の頻度
8. 疾患別の主な治療法
9. 疾患毎の経過（治癒率、寛解率、死亡率など）
10. 入通院の頻度
11. その他

研究の意義：本邦では3～5万人の小児膠原病患者が推定されているが、小児膠原病専門医は登録医、認定医をあわせて36名にすぎず（1997.8.1現在、リウマチ財団調べ）、しかも関東地区などの特定の地域に偏在している。したがって、本研究で小児膠原病の頻度と疫学が詳細に明らかにされれば、小児リウマチ性疾患への対応の重要性が認識され、小児膠原病専門医を地域中核医療センターに適切に配置することにより、専門性の高い良質な医療を、より効率的に地域の患者に提供することが可能となる。また、患児の症状、入院・通院の頻度や期間などを明らかにすることで患児の実態が明らかとなれば、養護施設を含めた学校、社会、家庭への適切な対応や援助など、患児のQOL向上のための効率的な対策をとることが可能となる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要旨:これまで本邦では小児膠原病の疫学調査を目的とした研究は行われていない。そこで本研究では、新しく改訂された小児慢性特定疾患医療意見書を利用することで、本邦における小児膠原病の疫学調査を行う。発病率や罹患率などの地域性などが正確に把握することができれば、小児膠原病専門医の適切な配置など、専門性の高い良質な医療を、より効率的に地域の患者に提供することが可能となる。また患児の症状や入院・通院の実態を明らかになることで、学校、社会、家庭における適切で効率的な支援態勢を構築することができる。